

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月28日
【事業年度】	第31期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	S B Sホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 遠藤 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2385
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 遠藤 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	127,935	132,205	141,535	157,996	149,054
経常利益 (百万円)	2,746	3,779	3,648	5,772	7,842
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	1,626	1,549	2,725	3,815	5,118
包括利益 (百万円)	1,788	1,817	3,702	4,693	5,362
純資産額 (百万円)	27,780	29,218	35,091	29,947	34,590
総資産額 (百万円)	104,496	108,354	131,120	124,817	122,397
1株当たり純資産額 (円)	716.61	742.68	811.23	706.32	820.00
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	43.56	40.26	69.77	96.84	128.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	40.09	69.65	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	26.7	24.3	22.5	26.6
自己資本利益率 (%)	6.2	5.5	9.0	12.7	16.9
株価収益率 (倍)	7.7	13.0	14.4	9.8	6.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,329	6,257	6,603	7,728	12,201
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,520	6,214	15,101	7,081	10,043
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	829	80	8,893	2,685	1,733
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	10,175	10,306	11,037	8,984	9,383
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,645 (7,999)	4,662 (7,906)	5,572 (8,512)	5,555 (8,636)	5,189 (8,652)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用したため、第27期より第29期については遡及適用後の数値を記載しております

3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第28期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第27期についても百万円単位に組替えて表示しております。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
営業収益 (百万円)	2,484	2,994	4,093	4,694	4,995
経常利益 (百万円)	454	954	1,679	2,184	2,162
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	659	709	1,666	6,392	2,161
資本金 (百万円)	3,833	3,902	3,918	3,920	3,920
発行済株式総数 (株)	13,068,400	13,204,400	39,703,200	39,718,200	39,718,200
純資産額 (百万円)	12,265	12,573	13,821	7,032	8,669
総資産額 (百万円)	45,957	51,890	69,393	63,232	66,709
1株当たり純資産額 (円)	319.61	322.60	352.37	177.05	218.28
1株当たり配当額 (円)	40	40	15	-	33
(内、1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	17.66	18.43	42.67	162.25	54.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	18.36	42.61	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	24.2	19.9	11.1	13.0
自己資本利益率 (%)	5.5	5.7	12.6	-	27.5
株価収益率 (倍)	19.6	28.4	23.5	-	15.0
配当性向 (%)	75.5	72.3	35.2	-	60.6
従業員数 (名)	116	114	183	192	204
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(8)	(9)	(12)	(11)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用したため、第27期より第29期については遡及適用後の数値を記載しております。

3 第28期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円を含んでおります。

4 第27期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当10円を含んでおります。

5 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第30期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

7 第30期の配当性向につきましては、無配のため記載しておりません。

8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

9 第28期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第27期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【沿革】

- 昭和62年12月 東京都江東区に(株)関東即配(現SBSホールディングス(株))を設立。
- 昭和63年9月 東京都墨田区に即日配送事業の(株)関東即配(現SBS即配サポート(株)、現連結子会社)を設立。
- 平成元年4月 商号を(株)総合物流システム(現SBSホールディングス(株))に変更。
- 平成4年6月 一般廃棄物処理の(有)埼玉日商(現SBS即配サポート(株)、現連結子会社)の株式取得。
- 平成6年4月 メーリングサービス事業を開始。
- 平成9年6月 軽作業請負事業の(有)スタッフジャパン(現SBSスタッフ(株)、現連結子会社)を設立。
- 平成10年3月 マーケティング事業のマーケティングパートナー(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成11年12月 商号を(株)エスピーエス(現SBSホールディングス(株))に変更。
- 平成15年12月 日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を店頭登録。
- 平成16年5月 雪印乳業(株)の物流子会社である雪印物流(株)(現SBSフレック(株)、現連結子会社)の株式取得。
- 平成16年7月 (株)エスピーエス(現SBSホールディングス(株))を純粋持株会社に移行。
- 平成16年7月 メーリングサービス事業を新設分割で設立したSBSポストウェイ(株)に事業承継。
- 平成16年9月 不動産証券化事業の(株)エーマックス(現SBSアセットマネジメント(株)、現連結子会社)を設立。
- 平成17年1月 個人引越事業の(株)ダックの株式取得。
- 平成17年6月 東急グループの物流子会社である東急ロジスティック(株)(現SBSロジコム(株)、連結子会社)、日本貨物急送(株)(現SBSフレイトサービス(株)、現連結子会社)、ティーエルトランスポート(株)(現SBSトランスポート(株)、現連結子会社)、伊豆貨物急送(株)、ティーエルサービス(株)の株式取得。
- 平成17年12月 広告代理事業の(株)ばむの株式取得。
- 平成18年1月 食品物流の(株)全通(現SBSゼンツウ(株)、現連結子会社)の株式取得。
- 平成18年3月 保険代理事業の(有)SBSインシュアランスサービス(現SBSファイナンス(株)、現連結子会社)の株式取得。
- 平成18年4月 商号をSBSホールディングス(株)に変更、本社を東京都墨田区太平に移転。
- 平成19年10月 (株)ダックの株式売却。
- 平成21年3月 SBSポストウェイ(株)の株式売却。
- 平成22年4月 ティーエルロジコム(株)(現SBSロジコム(株)、現連結子会社)が日本ビクター(株)の物流子会社であるビクターロジスティクス(株)の株式取得。
- 平成22年7月 ティーエルロジコム(株)(現SBSロジコム(株)、現連結子会社)が通関事業の(株)エイシーシステムコーポレーション(現SBSグローバルネットワーク(株)、現連結子会社)の株式取得。
- 平成22年7月 ビクターロジスティクス(株)の商号をVLロジネット(株)へ変更。
- 平成23年4月 ティーエルロジコム(株)(現SBSロジコム(株)、現連結子会社)が日本ビクター(株)の物流子会社である日本レコードセンター(株)(現連結子会社)の株式取得。
- 平成23年7月 ティーエルロジコム(株)(現SBSロジコム(株)、現連結子会社)がVLロジネット(株)を吸収合併。
- 平成23年10月 インドの国際物流会社Atlas Logistics Pvt. Ltd.の株式取得。
- 平成24年3月 車両輸送の(株)ゼロ(現持分法適用関連会社)の株式取得。
- 平成24年5月 シンガポールにアジア地域統括会社としてSBS Logistics RHQ Pte. Ltd.を設立。シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシアの拠点整備を実施。
- 平成24年7月 日本貨物急送(株)(現SBSフレイトサービス(株)、現連結子会社)が伊豆貨物急送(株)を吸収合併、ティーエルトランスポート(株)(現SBSトランスポート(株)、現連結子会社)がティーエルサービス(株)を吸収合併。
- 平成24年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。同時に創立25周年を迎える。
- 平成25年6月 グループブランド統一を実施。
- 平成25年8月 千葉県芝山町などで太陽光発電事業を開始。
- 平成25年12月 東京証券取引所市場第一部へ指定。
- 平成26年7月 インドの国際物流会社Transpole Logistics Pvt. Ltd.の株式取得。
- 平成26年9月 (株)ばむの株式売却。
- 平成27年1月 SBSフレック北海道(株)、SBSフレック東北(株)、SBSフレック中部(株)、SBSフレック関西(株)及びSBSフレック九州(株)の5社は、SBSフレック関東(株)を存続会社として合併し、商号をSBSフレックネット(株)に変更。
- 平成27年1月 SBSロジコム(株)のトラック輸送を担う子会社SBSロジコム北関東(株)及びSBSロジコム南関東(株)を設立。
- 平成27年7月 SBS即配(株)は、SBSサポートロジ(株)を存続会社として合併し、商号をSBS即配サポート(株)に変更。物流の振興・発展に貢献するSBS鎌田財団が政府から公益認定を受けて公益財団法人に移行。
- 平成27年8月 シンガポールに倉庫・運輸・3PL事業をアジア地域で統括するSBS Logistics Singapore Pte. Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成28年2月 インドの国際物流会社SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.から経営撤退を決定。
- 平成28年3月 SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.の全株式を譲渡し、同社及びその子会社のSBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.及びAtlas Logistics Pvt. Ltd.を含む全6社を連結範囲から除外。

3【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、平成28年12月31日現在、連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに子会社24社（うち連結子会社17社）及び関連会社9社（うち持分法適用関連会社1社）から構成されております。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定やグループ会社のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループは、あらゆる産業に繋がり、経済活動に必要な社会基盤のひとつである物流を中核事業としております。また、物流支援事業として物流の周辺にあるさまざまなニーズにお応えし、物流事業の差別化と充実を図っております。具体的には、物流施設等の開発・販売・賃貸等を行う不動産事業及び人材、環境、マーケティング、太陽光発電等からなるその他事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの各事業の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。これらの3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 物流事業

当事業におきましては、主に企業間（B to B）物流の分野で総合的な物流事業を展開しております。具体的には、荷主である顧客企業に対して物流改革を提案し、物流業務の包括受託及び各物流業者との連携による物流業務運営を提供する3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業、全国ネットワークを持つ三温度帯（冷凍・冷蔵・常温）での食品物流事業、顧客企業の倉庫・工場からの材料・製品等の運送・配送を担う運送事業、主に小型貨物を一都三県エリアで即日配達する即配サービス事業、国際物流事業、物流コンサルティング事業等であります。

上記の事業を行う主な関係会社は、S B S ロジコム株式会社、S B S フレック株式会社、S B S ゼンツウ株式会社及びS B S 即配サポート株式会社です。

(2) 不動産事業

当事業におきましては、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

主な関係会社は、S B S ロジコム株式会社及びS B S アセットマネジメント株式会社です。

(3) その他事業

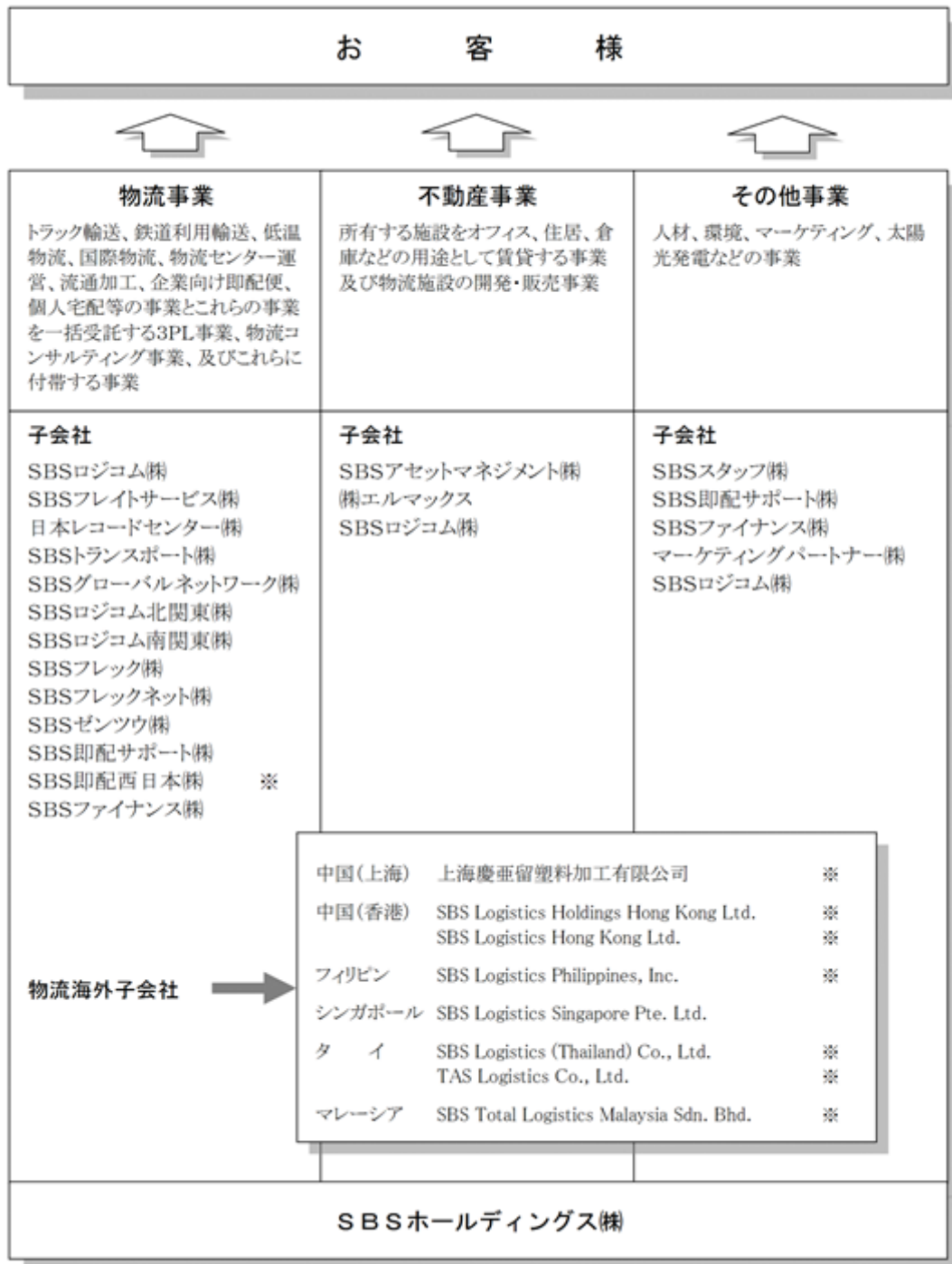
顧客企業の物流センター等で発生する業務等を担うスタッフの派遣や紹介を行う人材事業、一般及び産業廃棄物の回収及び中間処理を一貫して行い資源の再利用など廃棄物のリサイクルを行う環境事業、顧客企業の営業や販売促進活動を支援する広告制作、広告代理等のマーケティング事業、保有地や物流センターの屋根を活用した太陽光発電事業等から構成されます。

主な関係会社は、S B S スタッフ株式会社、S B S 即配サポート株式会社、マーケティングパートナー株式会社、S B S ロジコム株式会社です。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社を持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社17社及び関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下の通りであります。なお、下図には非連結子会社及び関連会社の一部(印)を含んでおります。

* 関連会社の内訳は、(株)ゼロ(持分法適用関連会社)です。



SBSトランスポート(株)は、平成29年1月1日付でSBSロジコム(株)を存続会社として合併し、平成29年12月期連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) SBSロジコム(株) (注)3、5	東京都墨田区	2,846	物流事業 不動産事業 その他事業	100.0	役員の兼任3名、 資金援助あり。
SBSフレイトサービス(株) (注)2	神奈川県横浜市中区	100	物流事業	100.0 (100.0)	資金援助あり。
日本レコードセンター(株) (注)2、3	神奈川県厚木市	450	物流事業	100.0 (100.0)	-
SBSトランスポート(株) (注)2	東京都世田谷区	80	物流事業	100.0 (100.0)	資金援助あり。
SBSグローバルネット ワーク(株)(注)2	東京都墨田区	50	物流事業	100.0 (100.0)	資金援助あり。
SBSロジコム北関東(株) (注)2	東京都墨田区	20	物流事業	100.0 (100.0)	-
SBSロジコム南関東(株) (注)2	東京都墨田区	20	物流事業	100.0 (100.0)	-
SBSフレック(株) (注)3、6	東京都墨田区	218	物流事業	66.0	役員の兼任5名、 資金援助あり。
SBSフレックネット(株) (注)2	東京都墨田区	50	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
SBSゼンツウ(株) (注)3、7	埼玉県戸田市	83	物流事業	100.0	役員の兼任4名
SBS即配サポート(株)	東京都江東区	100	物流事業 その他事業	100.0	資金援助あり。
SBSファイナンス(株)	東京都墨田区	150	物流事業 その他事業	100.0	資金援助あり。
SBS Logistics Singapore Pte. Ltd. (注)3	シンガポール	百万シンガポールドル 23	物流事業	100.0	-
SBSアセットマネジメン ト(株)(注9)	東京都墨田区	160	不動産事業	100.0	役員の兼任1名
(株)エルマックス(注)2	東京都港区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名、 資金援助あり。
SBSスタッフ(株)	東京都墨田区	70	その他事業	100.0	-
マーケティングパートナー (株)	東京都墨田区	10	その他事業	100.0	-
(持分法適用関連会社) (株)ゼロ(注)4	神奈川県川崎市 幸区	3,390	物流事業	21.6	役員の兼任1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

- 5 上記連結子会社のうちS B Sロジコム(株)につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 56,531百万円 |
| | (2) 経常利益 | 4,955百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 2,067百万円 |
| | (4) 純資産額 | 31,001百万円 |
| | (5) 総資産額 | 54,164百万円 |
- 6 上記連結子会社のうちS B Sフレック(株)につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 41,542百万円 |
| | (2) 経常利益 | 741百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 535百万円 |
| | (4) 純資産額 | 4,941百万円 |
| | (5) 総資産額 | 11,450百万円 |
- 7 上記連結子会社のうちS B Sゼンツウ(株)につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 16,460百万円 |
| | (2) 経常利益 | 632百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 389百万円 |
| | (4) 純資産額 | 2,479百万円 |
| | (5) 総資産額 | 7,141百万円 |
- 8 SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.の株式を譲渡したため、同社並びにその子会社であるSBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.（インド）、SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.（中国香港）、SBS Transpole Logistics Holdings Co., Ltd.（中国香港）、SBS Transpole Logistics Pte. Ltd.（シンガポール）及びAtlas Logistics Pvt. Ltd.は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 9 (株)エーマックスはS B Sアセットマネジメント(株)に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
物流事業	4,790	(8,457)
不動産事業	12	(5)
その他事業	178	(179)
全社	209	(11)
合計	5,189	(8,652)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内に、当連結会計年度の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ366名減少しております。主としてSBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. 及びその子会社を連結の範囲から除外したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
204（11）	43.9	7.6	6,543,134

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内に、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、他社から当社への出向者を含んでおりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成28年12月31日現在の組合員数は2,204名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、景気は穏やかな回復途上にはありましたが、国内の人手不足や海外において高まる不確実性などにより先行きは不透明に推移しました。

物流業界では、ネット通販の拡大による物流需要の高まりや原油価格の低下による燃料費の負担軽減などで追い風はあった反面、相次ぐ災害や天候不順の影響による物流量の伸び悩み、一層顕著になったドライバー不足や企業間の激しい競争の継続など厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度に行った海外子会社の損失に伴う影響からの業績回復と財務状況の改善にグループ一丸となって取り組み、一定の成果をあげることができました。

事業戦略では、当連結会計年度に竣工、賃借した合計5万坪の物流拠点で百貨店、大手スーパー、ドラッグストアより受託した3PL案件を立ち上げ、関東圏にとどまらず関西圏でも業務の拡大を図りました。また、ユーザー誌、インターネットでの情報発信に努めることによりSBSブランドの強化を進め、新規営業案件の受託獲得に注力しました。海外事業は、ASEAN各国の現地法人の成長可能性を評価し直し、組織再編や経営効率化を図り海外基盤の再構築を進めました。

投資戦略では、2月に横浜市磯子区にマルチテナント型の物流センター（延床面積1万2千坪）、続く3月には埼玉県所沢市に大手百貨店向け専用物流施設（同9千坪）、10月には仙台市宮城野区に3温度帯対応物流施設（同2千坪）がそれぞれ竣工しました。一方、川越物流センターを売却することで投資資金の回収とバランスシートの改善を進めました。

これらの結果、売上高は国内物流事業及び不動産事業が伸張しましたが、大きく縮小した海外物流事業の影響により89億41百万円減少し1,490億54百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。営業利益は、物流施設の売却、原油価格低下による燃料費負担の軽減、料金改定効果などにより21億66百万円増加して75億14百万円（同40.5%増）、経常利益は、営業利益の増加に加えて持分法による投資利益が2億50百万円増加した結果、78億42百万円（同35.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の38億15百万円の純損失より89億33百万円増加して、51億18百万円と字回復を果たしました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業の売上高は、主要2社のSBSロジコムとSBSフレックが伸張しましたが、海外物流事業が縮小した影響から109億4百万円減少し1,324億87百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。一方、営業利益は原油価格低下による燃料費負担の軽減、値上げの効果などを理由に1億94百万円増加して22億66百万円（同9.4%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、賃貸料収入が堅調に推移したことに加え、開発事業では川越物流センターの売却（75億70百万円）が貢献し102億78百万円（前連結会計年度比18.9%増）、営業利益は51億8百万円（同55.2%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、主力の人材事業が人手不足の影響を受けビジネスチャンスはあったものの人手を確保できずに受注に及ばないという機会損失が増加しましたが、好調なマーケティング事業により売上高は3億24百万円増加し62億88百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は82百万円増加し3億21百万円（同34.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加し、93億83百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度の各キャッシュ・フローには、当連結会計年度より連結除外した海外子会社による収入・支出が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は122億1百万円となりました。税金等調整前当期純利益74億41百万円、減価償却費42億91百万円などに加えて、川越物流センター売却などによるたな卸資産の減少が38億14百万円あり、前連結会計年度に比べ44億72百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べ29億61百万円増加し、100億43百万円となりました。これは主に、物流不動産、車両等の入替等による有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の93億73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億51百万円減少し17億33百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が130億円、同返済による支出が112億40百万円、短期借入金の純減20億円及び配当金の6億35百万円の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
物流事業(百万円)	132,487	92.4
不動産事業(百万円)	10,278	118.9
その他事業(百万円)	6,288	105.4
合計(百万円)	149,054	94.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、社会構造の変化、技術革新の進展等、目まぐるしく変わる経営環境の中、激化する企業間競争を勝ち抜いていく上で、経営の透明性・効率性確保及びグループシナジーの極大化が重要であると考えております。現在は中期経営計画「SBS Growth 2017」の達成に向け、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう、最適な意思決定の仕組みの構築に努めております。

加えて今後の成長を持続するためには、3PLを推進する物流人材、海外展開に備えたグローバル人材、物流施設開発や将来の技術革新を取り込むためのプロフェッショナル人材の確保が不可欠です。同時に労働人口の減少に伴うドライバー等、物流事業のベースを支える経営資源の安定的確保も重要な経営課題と捉え、そのための人事制度整備を進め、優秀な人材の採用と育成に取り組みます。社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる環境作りに努めてまいります。

また、物流企業としての社会的責任を果たすため、作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設を原因とする環境負荷軽減などの環境保全対策に徹底的に取り組みます。さらに、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底やリスク対策などを柱に、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組み、社会の期待に応える企業グループとなるようCSR経営を着実に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあると考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済の影響によるリスク

当社グループの事業は、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受ける可能性があります。国内景気の大規模な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少などが起きた場合は、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

法制度変更によるリスク

当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法、人材事業では労働者派遣法など、様々な法令の規制を受けております。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し遵法を旨として経営にあたっておりますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められることも予測され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰や為替相場の影響により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報管理に関するリスク

当社グループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは、企業倫理規程および個人情報管理規程を制定し、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、万が一、顧客情報の流失やデータ喪失などの事態が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行います。これらに必要な資金は主に金融機関からの借入に依存しております。有利子負債は物流施設の流動化および営業キャッシュ・フローなどにより返済を進める一方で、金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

事業エリアの集中に関するリスク

首都圏は日本経済の中心として産業や消費活動が集中しており、物流の大規模市場としての魅力を持つとともに国内、海外との重要な物流要地となっております。当社グループはこの旺盛な物流需要を享受することを経営戦略として掲げていることから、必然的に首都圏に物流拠点が集中しております。大規模災害などの事態が首都圏で発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業に関するリスク

当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発および販売事業を行っております。物流施設の新規開発にあたっては、賃貸用、販売用を問わず顧客の確保を前提としており、入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しております。しかしながら、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上及び利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があります、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生に関するリスク

当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っておりますが、大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

重大事故の発生に関するリスク

当社グループは、トラックなどにより公道を利用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、万が一、多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

システムダウンに関するリスク

当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しています。これらが故障、ウィルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンした場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたすことにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aに関するリスク

当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM & Aや資本参加、資本提携などを行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際展開に関するリスク

当社グループは、将来に亘って成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っていますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績につきましては、財政状態は資産、負債が減少し、純資産が増加しました。経営成績は、売上高は減収でしたが営業利益、経常利益、最終利益ともに増益となり、特に最終利益は、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失からV字回復をはたしました。

なお、セグメント別の業績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載していません。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、465億12百万円となり、前連結会計年度に比べ50億88百万円減少しました。これは、海外子会社の処理に伴う受取手形及び売掛金の減少に加え、不動産売却によるたな卸資産の減少などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、758億84百万円となり、前連結会計年度に比べ26億68百万円増加しました。これは主に、埼玉県、横浜市や宮城県で建設した物流施設取得及び車両の取得・入替によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、415億96百万円となり、前連結会計年度に比べ113億98百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、462億9百万円となり、前連結会計年度に比べ43億34百万円増加しました。これは主に、短期借入金を長期借入金にシフトしたことや繰延税金負債の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益51億18百万円の計上による利益剰余金の増加と海外子会社の処理にかかる為替換算調整勘定の減少などにより345億90百万円となり、前連結会計年度に比べ46億43百万円増加しました。

経営成績の分析

(売上高)

売上高は、89億41百万円減少し、1,490億54百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

(営業利益)

売上原価につきましては、83億63百万円減少の1,320億77百万円（前連結会計年度比6.0%減）、販売費及び一般管理費につきましては、27億44百万円減少の94億63百万円（同22.5%減）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、21億66百万円増加し、75億14百万円（同40.5%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、有価証券利息や為替差益の減少などにより4億72百万円減少の8億93百万円（前連結会計年度比34.6%減）となりました。営業外費用は、主に支払利息の減少により3億75百万円減少の5億64百万円（同40.0%減）となりました。

以上の結果、経常利益につきましては、20億70百万円増加し、78億42百万円（同35.9%増）となりました。

(税金等調整前当期純損益)

特別利益につきましては、有形固定資産売却益などが21億69百万円減少して1億10百万円(前連結会計年度比95.1%減)となりました。一方、特別損失は主に減損損失、のれん償却額、関係会社整理損失引当金繰入額などで合計130億36百万円減少し5億11百万円(同97.4%減)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益につきましては、129億36百万円増加の74億41百万円(前連結会計年度は54億95百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計が22億94百万円増加の20億96百万円(前連結会計年度は1億97百万円)となったほか、非支配株主に帰属する当期純利益が17億8百万円増加の2億26百万円(同14億82百万円)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、89億33百万円増加し、51億18百万円(前連結会計年度は38億15百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローについての分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、あらゆる産業に繋がり、経済活動に必要な不可欠な社会基盤のひとつである物流を事業領域としております。

この認識のもと当社グループは、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」として総合力、専門力、解決力を発揮し、お客様の生産、販売という企業活動をグローバルに支え、社会基盤としての物流サービスを高品質、安全、安心にご提供いたします。

また、物流という社会とのかかわりの深い事業を行う私たちは、企業の社会的責任の重要性を認識し、安全、環境、社会貢献といったCSR経営に真摯に取り組み、企業価値と株主価値の向上に努め、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

SBSグループは、当社が創業30周年を迎える平成29年(2017年)をゴールとする中期経営計画「SBS Growth 2017」を平成26年1月に策定しました。達成目標は売上高2,000億円、営業利益80億円です。内訳はM&A目標が売上高450億円、営業利益18億円、自立成長目標が売上高1,550億円、営業利益62億円としております。

中期経営方針として、次の5つを掲げております。

- ・お客様に選ばれる現場力を磨く(ローコストオペレーション、改善)
- ・グループ力を結集する(経営インフラの有効活用、グループシナジーの極大化)
- ・ベンチャースピリット集団であり続ける(夢の共有、スピード)
- ・持続的な成長を果たす(積極的な投資と財務基盤強化の両立)
- ・コンプライアンス、CSRを重視する経営を貫く(CSR経営の実践)

事業戦略、投資戦略として、3PL事業およびアジアを軸とした海外事業の展開による売上高の安定的伸張、ローコストオペレーションの徹底による収益力向上と財務基盤強化を推進してまいります。

目標とする経営指標は、次の通りであります。

- ・事業に係る利益確保 売上高営業利益率 4%以上
- ・財務健全性の維持 自己資本比率 30%以上

当社グループは、不透明な経済環境の中で激しい企業間競争を勝ち抜いていくために、経営の機動性確保およびグループ牽制機能が重要であると認識しております。そのために必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、中期経営計画「SBS Growth 2017」の達成に向け、業務執行の責任と権限の明確化を図ってまいります。

一方、成長を維持するためには、3PLを推進する物流人材や海外展開に備えたグローバル人材が不可欠です。さらに、ドライバー不足も深刻な課題と捉え、教育制度の充実や人事制度の整備を進め、優秀な人材の採用や育成に取り組みます。加えて、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる環境作りに努めてまいります。

また、物流企業としての社会的責任を果たすため、作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設からの環境負荷軽減などの環境保全に徹底的に取り組みます。更に、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底やリスク対策などを柱に、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組み、社会の期待に応える企業グループとなるようCSR経営を着実に推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は10,455百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

物流事業につきましては、物流施設の建設、車両の経常的な更新等に総額9,575百万円を投資いたしました。不動産事業につきましては、賃貸用不動産の修繕等に総額88百万円を投資いたしました。その他事業につきましては、太陽光発電設備の増設等に総額706百万円を投資いたしました。

なお、セグメント情報における各報告セグメントの設備投資額には、用途の変更に伴うセグメント間振替の金額を含んでおります。また、保有目的の変更により、固定資産1,343百万円を販売用不動産に振替えております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所	27	-	- (-)	1	171	200	204
戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	不動産事業	賃貸用倉庫	5	-	775 (6.97)	-	-	780	-
芝山太陽光発電所 (千葉県山武郡芝山町)	その他事業	太陽光発電 設備他	1	488	274 (115.43)	-	0	763	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品並びに無形固定資産であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)	従業員数 (名)
本社 (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所(賃借)	118	204

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
S B S ロジコム(株)	所沢物流センター支店 (埼玉県所沢市)	物流 事業	事務所、倉庫 車両配送設備	4,902	172	652 (14.29)	5	30	5,763	48
S B S ロジコム(株)	新杉田物流センター支 店(神奈川県横浜市磯 子区)	物流 事業	事務所、倉庫 車両配送設備	4,908	68	1,924 (17.15)	1	108	7,010	9
S B S ロジコム(株)	新砂支店 (東京都江東区)	物流 事業	事務所 車両配送設備	80	180	2,389 (7.75)	-	0	2,651	41
S B S ロジコム(株)	横浜金沢支店(神奈川 県横浜市金沢区)	物流 事業	事務所 車両配送設備	273	33	1,684 (18.11)	-	4	1,995	29
S B S ロジコム(株)	大阪市住之江区南港物 流用地(大阪府大阪市 住之江区)	物流 事業	物流用地	-	-	2,388 (24.86)	-	15	2,404	-
S B S ロジコム(株)	賃貸用物件9ヶ所 (東京都渋谷区他)	不動産 事業	賃貸用建物他	2,232	12	11,382 (53.41)	-	16	13,643	-
S B S フレック(株)	関東事業部 (東京都墨田区他)	物流 事業	事務所 車両配送設備	115	9	867 (31.30)	58	151	1,203	102
S B S フレック(株)	関西事業部 (大阪府吹田市他)	物流 事業	事務所 物流用地	216	31	1,059 (17.87)	1	19	1,328	17
S B S フレイトサービス(株)	小田原支店 (神奈川県南足柄市)	物流 事業	事務所、倉庫	715	56	682 (15.00)	1	2	1,457	45

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品並びに無形固定資産であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数には臨時従業員数は含まれておりません。
4 現在休止中の設備はありません。
5 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (名)
S B S フレック(株)	関西事業部 (大阪府吹田市)	物流事業	倉庫他	213	24
S B S ロジコム(株)	西船橋支店 (千葉県船橋市)	物流事業	事務所、倉庫	240	16
S B S ロジコム(株)	野田物流センター (千葉県野田市)	物流事業	事務所、倉庫	484	24
S B S ロジコム(株)	京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区)	物流事業	事務所、倉庫	373	16
S B S ロジコム(株)	野田吉春物流センター (千葉県野田市)	物流事業	事務所、倉庫	270	8
日本レコードセンター(株)	本社・事業統括部 (神奈川県厚木市)	物流事業	事務所、倉庫	487	76

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,705,200
計	154,705,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,718,200	39,718,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,718,200	39,718,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日 (注)1	12,937,716	13,068,400	-	3,833	-	5,163
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注)2	136,000	13,204,400	69	3,902	69	5,232
平成26年6月1日 (注)3	26,408,800	39,613,200	-	3,902	-	5,232
平成26年1月1日～ 平成26年12月31日 (注)2	90,000	39,703,200	15	3,918	15	5,247
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注)2	15,000	39,718,200	2	3,920	2	5,250
平成28年5月2日 (注)4	-	39,718,200	-	3,920	3,000	2,250

(注)1 株式分割(1:100)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式分割(1:3)によるものであります。

4 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、振替えたその他資本剰余金のうち、2,218百万円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損填補しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	32	49	100	2	4,677	4,891	-
所有株式数(単元)	-	79,031	6,779	23,514	45,012	10	242,815	397,161	2,100
所有株式数の割合(%)	-	19.9	1.7	5.9	11.3	0.0	61.2	100.0	-

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」の欄に4単元、「単元未満株式の状況」の欄に23株含まれております。
 2 単元未満株式のみを有する株主は、76人であります。
 3 所有株式数の割合は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	14,888,400	37.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,652,500	9.19
SBSホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号 オリナスタワー11階	1,535,700	3.86
特定有価証券信託受託者 株式会社SMB C信託銀行	東京都港区西新橋一丁目3番1号	1,200,000	3.02
東武プロパティーズ株式会社	東京都墨田区業平三丁目14番4号	954,800	2.40
大内 純一	東京都世田谷区	875,000	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	758,600	1.90
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	704,300	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	650,000	1.63
株式会社スリーイーホールディングス	東京都中央区日本橋小伝馬町4番2号	468,000	1.17
計	-	25,687,300	64.67

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,652,500株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 758,600株
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

- 3 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成27年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 3,367,200	8.48
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 133,400	0.34
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 63,700	0.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,715,700	397,157	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	39,718,200	-	-
総株主の議決権	-	397,157	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
S B Sホールディングス 株式会社	東京都墨田区太平四丁 目1番3号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式23株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	33,516
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	423	-	423	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつと位置付け、より強固な経営基盤の構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当年度の期末配当につきましては、当社グループの業績に鑑み、普通株式1株当たりの期末配当金を17円とし予定金額から1円の増配とさせていただきます。なお、前年度は親会社株主に帰属する当期純損失となったことから剰余金からの配当は見送り、当連結会計年度において平成28年3月31日を基準日とする四半期配当を普通株式1株当たり16円実施しております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当金 (円)
平成28年3月4日 取締役会決議	635	16.00
平成29年2月20日 取締役会決議	675	17.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	1,110 *1,134	*1,710 **1,640	1,790 1,217	1,226	1,005
最低(円)	637 *1,010	*920 **1,471	1,527 524	781	592

- (注) 1 当社は、平成24年12月14日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、平成25年2月10日付で大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)の上場を廃止いたしました。
- 2 最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 3 最高・最低株価のうち、**印は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。当社は、平成25年12月16日付で東京証券取引所市場第一部に銘柄指定されました。
- 4 印は、株式分割(平成26年6月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	761	1,000	1,005	939	987	907
最低(円)	683	667	894	871	865	803

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代表執行役員	鎌田 正彦	昭和34年6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便(株)入社 昭和62年12月 (株)関東即配(現当社)取締役 昭和63年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社代表執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現SBSフレック(株)) 取締役(現任) 平成16年9月 (株)ゼロ取締役(現任) 平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現SBS ロジコム(株))代表取締役社長(現 任) 平成18年1月 (株)全通(現SBSゼンツウ(株))取 締役(現任) 平成27年8月 SBS Logistics Singapore Pte. Ltd. Director	(注)1	14,888,400
常務取締役	常務執行役員	入山 賢一	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀 行)入行 平成14年6月 (株)エスピーエス(現当社)入社経 営企画室長 平成15年3月 当社取締役管理部長 平成16年3月 当社常務執行役員(現任) 平成16年6月 雪印物流(株)(現SBSフレック (株))取締役(現任) 平成17年9月 東急ロジスティック(株)(現SBSロ ジコム(株))取締役(現任) 平成18年1月 (株)全通(現SBSゼンツウ(株))取 締役(現任) 平成18年3月 当社常務取締役(現任) 平成19年1月 (株)エーマックス(現SBSアセッ トマネジメント(株))代表取締役社 長 平成24年3月 マーケティングパートナー(株)取締 役	(注)1	144,000
取締役	執行役員	泰地 正人	昭和36年10月24日生	昭和59年4月 東急運輸(株)(現SBSロジコム(株)) 入社 平成16年9月 東急ロジスティック(株)(現SBS ロジコム(株))人事部長 平成18年3月 ティーエルロジコム(株)(現SBS ロジコム(株))執行役員 人事部長 平成22年3月 同社執行役員 経営企画部長 平成25年3月 当社執行役員 人事総務部長 平成26年9月 当社執行役員(現任) 人事部・総務部・法務室・物流品 質管理部担当 平成29年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	-	佐藤 佳嗣	昭和31年2月26日生	昭和53年4月 雪印乳業(株)(現雪印メグミルク (株))入社 平成14年10月 同社関西統括支店部長兼近畿支店 長 平成15年1月 同社中部統括支店長 平成18年4月 同社北海道支店長 平成22年3月 (株)エスアイシステム常務取締役 平成23年5月 同社代表取締役社長 平成28年3月 SBSフレック(株)取締役副社長執 行役員 平成29年3月 同社代表取締役社長執行役員(現 任) 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
社外取締役	-	岩崎 二郎	昭和20年12月6日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成18年7月 平成20年3月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成27年3月 平成28年3月 平成28年6月	東京電気化学工業(株)(現TDK(株)) 入社 同社取締役人事教育部長 同社取締役専務執行役員 GCAサヴィアングループ(株)(現GCA(株)) 社外監査役 JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)(現株)JVCケンウッド) 取締役執行役員常務 森電機(株)社外取締役 当社社外監査役 当社社外取締役(現任) GCA(株)社外取締役・監査等委員(現任) ルネサスエレクトロニクス(株)社外取締役(現任)	(注)1	200
社外取締役	-	関本 哲也	昭和31年2月26日生	平成元年4月 平成3年4月 平成24年1月 平成24年11月 平成25年6月 平成26年3月 平成26年5月 平成27年5月	東京弁護士会弁護士登録 北・木村法律事務所入所 さくら綜合法律会計事務所(現デルソーレさくら法律事務所)設立 公洋ケミカル(株)監査役(現任) デルソーレ・コンサルティング(株) 代表取締役 ミツミ電機(株)社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 株)プレミアムバリューバンク社外監査役(現任) 株)サマンサタバサジャパンリミテッド社外取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役	-	山下 泰博	昭和31年10月29日生	昭和56年4月 平成16年5月 平成17年11月 平成18年3月 平成26年9月 平成27年3月	株)ユニード(現株)グイイー) 入社 株)グイイー) 財務部長 株)エスピーエス(現当社) 入社 財務部長 当社執行役員財務部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)2	24,500
社外監査役	-	正松本 重孝	昭和18年2月15日生	昭和36年3月 昭和61年1月 平成5年7月 平成11年12月 平成15年5月 平成16年6月 平成24年3月	株)三和銀行(現株)三菱東京UFJ銀行) 入行 同行岐阜支店長 正松本公認会計士事務所(現港総合会計事務所)開設 所長(現任) 株)エスピーエス(現当社) 監査役(社外監査役として現任) 株)全通(現SBSゼンツウ(株)) 監査役(現任) 雪印物流(株)(現SBSフレック(株)) 監査役(現任) ティーエルロジコム(株)(現SBSロジコム(株)) 監査役	(注)2	53,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
社外監査役	-	竹田 正人	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 平成16年5月 平成18年2月 平成20年3月 平成20年4月 平成28年2月	(株)ダイエー入社 同社経理本部副本部長 (株)フォルクス(現(株)アークミール) 監査役 (株)ジャステック監査役 当社社外監査役(現任) (株)ジャステック常勤監査役 同社社外取締役・監査等委員(現任)	(注)2	200
計							15,110,400

- (注) 1 平成29年3月28日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
 2 平成28年3月25日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
 3 所有株式数欄に記載の株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数は含めておりません。
 4 取締役岩崎二郎及び関本哲也の両氏は社外取締役であり、監査役正松本重孝及び竹田正人の両氏は社外監査役であります。
 5 当社は、取締役岩崎二郎及び関本哲也の両氏、並びに監査役正松本重孝及び竹田正人の両氏を、当社が株式を上場している(株)東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、同証券取引所に届け出ております。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
鈴木 知幸	昭和51年6月14日生	平成15年10月 平成16年11月	第一東京弁護士会弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所入所 東京丸の内法律事務所入所 現在に至る	-

- 7 当社では、経営戦略決定の迅速化及び業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり3名であります。

職名	氏名
執行役員 経営企画部長	掛橋 幸喜
執行役員 経営管理部長	田中 康仁
執行役員 財務部長	遠藤 隆

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

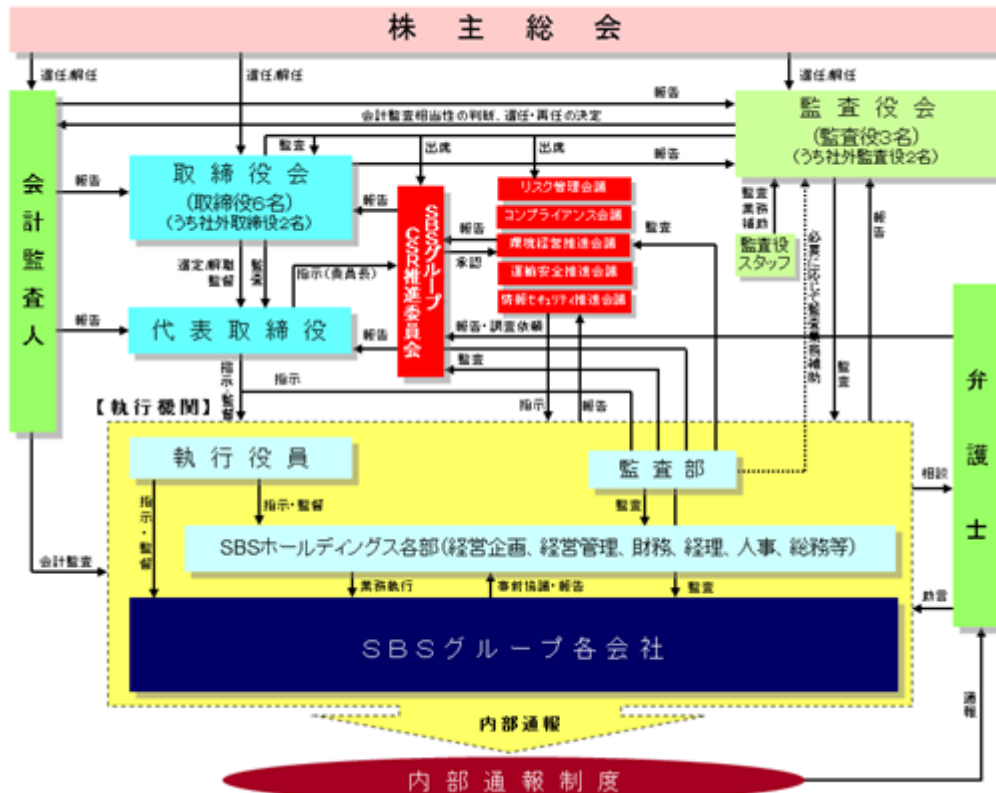
当社は、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対する経営の透明性及び経営の効率性の確保、並びに企業倫理に基づく事業活動及びコンプライアンス経営の実践をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

会社の企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由は以下のとおりであります。

- a. 当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として設置しております。
 当社では、取締役6名（内、社外取締役2名）（平成29年3月28日現在）からなる取締役会を毎月1回以上開催し、業務の進捗状況の確認、重要事項の審議を行っております。また、社外取締役を除く各取締役は、主要子会社の取締役を兼務しており、取締役会への出席を通じて重要事項の審議及びグループの意思疎通の円滑化を図っております。
 当社は、監査役3名（内、社外監査役2名）（平成29年3月28日現在）で監査役会を構成しております。また、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じて助言を行っております。
- b. 当社が現在の体制を採用している理由は、当社及び当社グループ会社の経営上の最大の武器である迅速な意思決定と意思決定機関の機動性、並びに客観的・中立的な経営の監視による経営の健全性を共に堅持するためであります。
- c. 当社の機関の内容及び内部統制の関係図は、次のとおりです。



ロ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

- a．持株会社である当社は、当社及び当社グループ会社に共通するコーポレート・ガバナンスの方針や規程・マニュアルを整備し、当社グループ会社との調整、実行状況の監督等を行うことにより、当社グループ全体の適切なコーポレート・ガバナンスを実現しております。
- b．取締役及び使用人の職務の執行が法令に適合することを確保するために、コンプライアンスに係る規程群に基づき「SBSグループコンプライアンス会議」が監視・教育・啓発活動を行い、「SBSグループCSR推進委員会」へ報告し、その承認を得ております。
また、法令違反その他コンプライアンスに関する窓口として内部通報制度を設けて、法令違反の早期発見、是正を図っております。
さらに、取締役社長直轄の監査部を設置し、業務活動の効率性並びに法令及び社内諸規定の遵守状況等について、当社各部門及び当社グループ会社に対して内部監査を実施しております。内部監査の結果については取締役社長及び監査役会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。
- c．取締役の職務執行は、「取締役会規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」をはじめとする社内諸規程に基づく意思決定のルールにより、適正かつ効率的に行われる体制をとっております。
- d．取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）は「文書管理規程」、「機密文書管理規程」及び「SBSグループ情報セキュリティポリシー」に従って保管及び管理され、業務上必要な時に閲覧・謄写できる状況にあります。
- e．金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」は、当社及び当社グループ会社において自己点検を行った上、監査部による第三者評価を実施しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループ会社は、「SBSグループリスク管理規程」に基づき、各部門ごとに対応すべきリスクを洗い出してその対応策を実施し、リスクの顕在化による損害や損失の予防と最小化を図っております。また、「SBSグループリスク管理会議」は、当社及び当社グループ会社のリスク対策の進捗状況の確認やその対応策の実施結果に対する評価・承認を行い、「SBSグループCSR推進委員会」へ報告し、その承認を得ております。

当社は、物流品質の向上を目指してその専門部署を設置し、当社及び当社グループ会社における自動車事故等の防止にあたるほか、国土交通省の「運輸安全マネジメント制度」に基づく安全管理体制を導入し、事故防止を推進しております。また、物流業務の改善を通して安全性の向上に取り組んでおります。

大地震等の危機管理対策としては、対応マニュアルに基づいて対策本部の設置並びに各対策チームによる事業復旧への対応及び事業継続に向けた活動を実施することとなっております。

当社グループ会社の重要な意思決定は、「国内関係会社管理規程」及び「海外関係会社管理規程」に基づき、当社の所管部門と事前に協議のうえ承認申請又は報告を受けることとしております。また、監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社グループ会社に対し内部監査を実施し、グループ経営方針及び諸規程に準拠した企業活動や組織運営が効率的に行われているかの検証、評価及び助言を行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役でない取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。業務執行取締役でない取締役及び社外監査役のいずれにつきましても、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役でない取締役又は当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役監査の体制は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されております。このうち2名が社外監査役となっております。監査役は取締役会をはじめとする社内的重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、必要に応じ意見を述べております。なお、当社の監査役のうち、社外監査役正松本重孝及び社外監査役竹田正人の両氏は、「社外取締役及び社外監査役」に記載のとおり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社の内部監査機能は、監査部が担い、監査役と連携し、業務一般に係る監査を実施することにより業務執行の妥当性、効率性を検証し、経営陣に対して報告を行っております。監査部には総勢8名の人員を配置して、当社のみならず当社グループ各社の監査もあわせて行っております。

監査役、監査部及び会計監査人は定期的に連絡会を開催し、当社及び当社グループ各社に対し、効率的な監査を実施しております。

また、監査役、監査部及び会計監査人は、当社及び当社グループ各社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実施し、監査結果を報告しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。このほか、社外取締役及び社外監査役は、役員持株会における各自の持分を有しております。

ロ．当社は、社外取締役として2名を選任しております。

社外取締役岩崎二郎氏は、長年にわたる会社役員としての経営に関する豊富な経験と幅広い見識、また社外役員としての経験と知見を有しておられることから、それらを当社のコンプライアンス経営に活かしていただけるものと判断しております。

また、岩崎二郎氏は、過去（7年前）に、当社グループの取引先である株式会社JVCケンウッド（当時の商号はJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社）の取締役執行役員常務を務めておられました。同社グループとの取引実績は、東京証券取引所の定める社外取締役の独立性基準に加えて、当社が独自に設定しております独立性基準の平成28年12月期連結売上高の2％に満たないものであります。よって、当社は、いずれの基準からも十分に独立性を有しているものと判断しており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外取締役関本哲也氏は、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有することに加え、他社における社外役員等としての経験により企業経営に関する相当程度の見識を有しておられることから、それらを当社のコンプライアンス経営に活かしていただけるものと判断しております。

なお、関本哲也氏の兼務先である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは当社子会社の取引先ですが、同社との取引実績は、東京証券取引所の定める社外取締役の独立性基準に加えて、当社が独自に設定しております独立性基準の平成28年12月期連結売上高の2％に満たないものであります。よって、当社は、いずれの基準からも十分に独立性を有しているものと判断しており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

ハ．当社は、社外監査役として2名を選任しております。

社外監査役正松本重孝氏は公認会計士としての専門的な知見を有しておられること、社外監査役竹田正人氏は長年、財務・経理の要職に携わり、豊富な経験と幅広い知識を有しておられることから、監査体制の充実に適任であると判断しております。

正松本重孝氏は、過去（27年前）に、当社の主要な借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行（当時は株式会社三和銀行）において、業務執行者（従業員）として勤務しておりました。同行からの借入額は平成28年12月末日現在で金融機関からの総借入額の約25.5％ですが、当社グループは同行に限らず複数の金融機関と取引があるほか、同行は当社株式を10％以上所有する主要株主にも該当しておらず、当社グループの意思決定に影響を与えるものではありません。また、既に退行後20年以上が経過し、出身銀行の意向に影響される立場にはないことから、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

竹田正人氏は、当社との間で人的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておらず、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

ニ．当社は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準に加えて、社外取締役の独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。本基準の内容は、当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://www.sbs-group.co.jp/hdg/ir/governance/>

社外取締役岩崎二郎氏および関本哲也氏は、いずれもこの基準を満たしており、当社との間で独立性を疑わせる事実がないため、社外取締役として選任しております。

また、社外監査役正松本重孝氏及び竹田正人氏も、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準に照らして、当社との間で独立性を疑わせる事実がないため、社外監査役として選任しております。

ホ．当社は、監査役職務を補助する監査役スタッフを1名選任しております。また、従来どおり必要に応じて内部監査組織である監査部もその補助を行うことで業務の円滑化を図っております。

社外監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、監査役会、監査部及び会計監査人から適宜監査結果報告を受けることによりこれらの機関と連携を図ることとしております。

さらに社外監査役は、常勤監査役、監査部及び会計監査人、並びに当社及び当社グループ会社の内部統制部門と連携して監査計画を策定・実施し、監査結果報告を受けております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	57	57	-	-	-	4
監査役(社外監査役を除く)	15	15	-	-	-	1
社外役員	24	24	-	-	-	4

(注) 1. 取締役(社外取締役を除く)には、上記の表中の取締役基本報酬とは別に連結子会社からの報酬23百万円が支給されております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成11年12月22日開催の株主総会の決議において年額144百万円以内、監査役の報酬限度額は、平成20年3月28日開催の株主総会の決議において年額34百万円以内となっております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、株主総会の決議により定められた報酬限度額(取締役年額144百万円以内、監査役年額34百万円以内)の範囲内で、当社の業績向上及び企業価値の増大への貢献を助案しつつ、内規に基づき、その役位に応じて決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるSBSロジコム株式会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,733百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	357,983	589	取引関係の維持・強化
東京急行電鉄(株)	346,121	332	取引関係の維持・強化
(株)東急レクリエーション	160,000	122	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	19,020	72	取引関係の維持・強化
東急建設(株)	68,742	62	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	38,401	60	取引関係の維持・強化
(株)ペルーナ	86,636	58	取引関係の維持・強化
三信電気(株)	40,000	50	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
世紀東急工業(株)	66,200	40	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	142,050	34	取引関係の維持・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	32,670	33	取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)(現 S O M P Oホールディングス(株))	7,875	31	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	50,000	26	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	36,374	16	取引関係の維持・強化
(株)三陽商会	43,483	12	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	3,527	8	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	6,400	8	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	5,618	6	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,877	6	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,296	5	取引関係の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	6,600	4	取引関係の維持・強化
ロンシール工業(株)	13,037	2	取引関係の維持・強化
前澤工業(株)	5,600	1	取引関係の維持・強化
川西倉庫(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化
(株)コスモス薬品	100	1	取引関係の維持・強化
岡部(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化
神栄(株)	10,000	1	取引関係の維持・強化
ミサワホーム(株)	1,700	1	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	525	0	取引関係の維持・強化
日産東京販売ホールディングス(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	357,983	680	取引関係の維持・強化
東京急行電鉄(株)	346,121	297	取引関係の維持・強化
(株)東急レクリエーション	160,000	126	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	19,020	70	取引関係の維持・強化
東急建設(株)	68,742	64	取引関係の維持・強化
(株)ベルーナ	86,636	62	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	41,917	52	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三信電気(株)	40,000	45	取引関係の維持・強化
世紀東急工業(株)	66,200	32	取引関係の維持・強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	32,670	32	取引関係の維持・強化
S O M P Oホールディングス(株)	7,875	31	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	10,000	30	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	142,050	29	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,637	15	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	4,107	10	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	6,400	9	取引関係の維持・強化
(株)三陽商会	43,483	7	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	5,618	6	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,877	5	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,296	5	取引関係の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	6,600	3	取引関係の維持・強化
ロンシール工業(株)	1,303	2	取引関係の維持・強化
(株)コスモス薬品	100	2	取引関係の維持・強化
前澤工業(株)	5,600	2	取引関係の維持・強化
川西倉庫(株)	2,000	2	取引関係の維持・強化
岡部(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化
ミサワホーム(株)	1,700	1	取引関係の維持・強化
神栄(株)	10,000	1	取引関係の維持・強化
日産東京販売ホールディングス(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	525	0	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 511百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
雪印メグミルク(株)	60,200	187	取引関係の維持・強化
(株)エムティーアイ	10,800	7	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)(現 第一生命ホールディングス(株))	2,700	5	取引関係の維持・強化
(株)イムラ封筒	10,000	2	取引関係の維持・強化
ソフトブレーン(株)	8,000	1	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	1,000	0	取引関係の維持・強化
(株)ジーンズメイト	240	0	取引関係の維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
雪印メグミルク(株)	60,200	193	取引関係の維持・強化
パーチャレクス・コンサルティング(株)	140,400	162	取引関係の維持・強化
(株)エムティーアイ	10,800	7	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	2,700	5	取引関係の維持・強化
ソフトブレーン(株)	8,000	3	取引関係の維持・強化
(株)イムラ封筒	5,000	2	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	1,000	0	取引関係の維持・強化
(株)ジーンズメイト	240	0	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	3	-	-	(注)1 (21)
非上場株式 以外の株式	-	11	-	-	- (-)

(注)1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場からの会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 達也

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 勝也

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他13名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	-	61	-
連結子会社	12	-	12	-
計	75	-	74	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社及び当社の在外連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬額は54百万円です。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社及び当社の在外連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬額は26百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、監査役会の同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具代的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,899	4,938
受取手形及び売掛金	4,213	17,911
リース債権及びリース投資資産	1,456	1,305
たな卸資産	1,241,415	1,212,414
繰延税金資産	408	1,183
その他	4,468	4,400
貸倒引当金	218	90
流動資産合計	51,601	46,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,429,661	2,437,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,558	19,170
建物及び構築物(純額)	9,102	18,064
機械装置及び運搬具	19,460	20,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,317	11,883
機械装置及び運搬具(純額)	7,142	8,877
土地	2,435,846	2,435,130
リース資産	2,948	2,741
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,365	1,524
リース資産(純額)	1,583	1,216
その他	210,160	24,307
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,035	2,867
その他(純額)	7,124	1,440
有形固定資産合計	60,800	64,730
無形固定資産		
その他	21,285	21,042
無形固定資産合計	1,285	1,042
投資その他の資産		
投資有価証券	3,47,253	3,46,706
長期貸付金	4508	667
差入保証金	42,134	2,379
その他	45,911	802
貸倒引当金	4,676	444
投資その他の資産合計	11,131	10,112
固定資産合計	73,216	75,884
資産合計	124,817	122,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,584	7,697
1年内償還予定の社債	4,232	4,160
短期借入金	4,719,952	7,145,500
1年内返済予定の長期借入金	4,966,67	4,922,22
未払金	1,564	1,829
未払費用	3,616	3,603
リース債務	676	611
未払法人税等	1,605	778
未払消費税等	1,571	978
賞与引当金	739	759
その他	3,784	1,455
流動負債合計	52,994	41,596
固定負債		
社債	4,400	4,240
長期借入金	4,30,272	32,450
長期預り保証金	1,873	1,807
リース債務	1,204	807
退職給付に係る負債	3,967	4,040
繰延税金負債	3,242	5,088
資産除去債務	500	1,313
その他	414	461
固定負債合計	41,875	46,209
負債合計	94,870	87,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	5,504	2,651
利益剰余金	17,057	25,426
自己株式	0	0
株主資本合計	26,483	31,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	823
土地再評価差額金	8,21	8,30
為替換算調整勘定	1,004	140
退職給付に係る調整累計額	108	143
その他の包括利益累計額合計	1,569	570
新株予約権	52	-
非支配株主持分	1,841	2,022
純資産合計	29,947	34,590
負債純資産合計	124,817	122,397

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	157,996	149,054
売上原価	140,441	132,077
売上総利益	17,555	16,977
販売費及び一般管理費	¹ 12,208	¹ 9,463
営業利益	5,347	7,514
営業外収益		
受取利息	218	13
受取配当金	48	52
持分法による投資利益	425	675
その他	672	151
営業外収益合計	1,365	893
営業外費用		
支払利息	872	478
その他	68	86
営業外費用合計	940	564
経常利益	5,772	7,842
特別利益		
固定資産売却益	² 2,260	² 110
その他	19	-
特別利益合計	2,280	110
特別損失		
固定資産売却損	³ 4	³ 15
固定資産除却損	⁴ 20	⁴ 65
減損損失	⁵ 1,781	⁵ 99
関係会社株式評価損	289	199
のれん償却額	⁶ 4,467	-
貸倒引当金繰入額	4,509	77
関係会社整理損失引当金繰入額	⁷ 2,230	-
その他	242	53
特別損失合計	13,547	511
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,495	7,441
法人税、住民税及び事業税	2,507	1,198
法人税等調整額	2,705	897
法人税等合計	197	2,096
当期純利益又は当期純損失()	5,297	5,344
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	1,482	226
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	3,815	5,118

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	5,297	5,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	157
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	281	58
退職給付に係る調整額	52	50
持分法適用会社に対する持分相当額	23	131
その他の包括利益合計	604	17
包括利益	4,693	5,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,284	5,136
非支配株主に係る包括利益	1,408	226

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,918	5,502	21,475	117	30,778
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,918	5,502	21,469	117	30,772
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2			5
剰余金の配当			595		595
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			3,815		3,815
自己株式の処分				117	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2	2	4,411	117	4,288
当期末残高	3,920	5,504	17,057	0	26,483

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	415	7	-	795	164	1,039	30	3,243	35,091
会計方針の変更による累積的影響額									6
会計方針の変更を反映した当期首残高	415	7	-	795	164	1,039	30	3,243	35,085
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）									5
剰余金の配当									595
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）									3,815
自己株式の処分									117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	7	21	208	55	530	22	1,402	848
当期変動額合計	237	7	21	208	55	530	22	1,402	5,137
当期末残高	653	-	21	1,004	108	1,569	52	1,841	29,947

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	5,504	17,057	0	26,483
当期変動額					
剰余金の配当		635			635
親会社株主に帰属する当期純利益			5,118		5,118
自己株式の取得				0	0
連結及び持分法適用範囲の変動			1,031		1,031
欠損填補		2,218	2,218		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,853	8,368	0	5,514
当期末残高	3,920	2,651	25,426	0	31,998

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	653	21	1,004	108	1,569	52	1,841	29,947
当期変動額								
剰余金の配当								635
親会社株主に帰属する当期純利益								5,118
自己株式の取得								0
連結及び持分法適用範囲の変動								1,031
欠損填補								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	8	1,144	34	999	52	181	871
当期変動額合計	170	8	1,144	34	999	52	181	4,643
当期末残高	823	30	140	143	570	-	2,022	34,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,495	7,441
減価償却費	3,992	4,291
減損損失	1,781	99
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,680	336
賞与引当金の増減額(は減少)	54	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	179	173
受取利息及び受取配当金	267	65
支払利息	872	478
持分法による投資損益(は益)	425	675
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	2,255	95
有形及び無形固定資産除却損	20	65
関係会社株式評価損	289	199
売上債権の増減額(は増加)	3,477	655
たな卸資産の増減額(は増加)	1,116	3,814
仕入債務の増減額(は減少)	1,045	90
未払消費税等の増減額(は減少)	111	584
その他	7,518	440
小計	9,521	15,204
利息及び配当金の受取額	309	244
利息の支払額	782	467
法人税等の支払額	1,318	2,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,728	12,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,416	9,373
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,513	168
投資有価証券の取得による支出	1,614	36
投資有価証券の売却による収入	1,481	1
関係会社株式の取得による支出	416	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	250
貸付けによる支出	112	452
貸付金の回収による収入	288	38
差入保証金の差入による支出	287	455
差入保証金の回収による収入	453	131
その他	24	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,081	10,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,522	2,000
リース債務の返済による支出	621	582
長期借入れによる収入	14,412	13,000
長期借入金の返済による支出	12,560	11,240
社債の償還による支出	256	232
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	-
自己株式の売却による収入	465	-
配当金の支払額	595	635
非支配株主への配当金の支払額	11	43
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,685	1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,067	398
現金及び現金同等物の期首残高	11,037	8,984
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,984	1 9,383

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.の株式を譲渡したため、同社及びその子会社5社は、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

(株)ゼロ

(株)ゼロについては、同社の子会社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響の重要性が増したため、当連結会計年度より、同社子会社の損益を(株)ゼロの損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は(株)ゼログループを1社として表示しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

持分法を適用しない関連会社

岡田陸運(株)

(株)厚木全通

(株)ジャパンミュージックデータ

TAS Logistics Co., Ltd.

Atlas Logistics Pvt. Ltd.

他3社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社である(株)ゼロの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛販売用不動産.....個別法

販売用不動産.....個別法

販売用不動産信託受益権...個別法

商品及び製品.....先入先出法

原材料及び貯蔵品.....主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。

リース資産（連結会社間のリース契約に係る資産を含む）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

ヘッジ方針

借入金利率の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」6,231百万円、「その他」3,928百万円は、「その他」10,160百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「のれん」280百万円、「その他」1,004百万円は、「その他」1,285百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「関係会社整理損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「関係会社整理損失引当金」2,230百万円、「その他」1,553百万円は、「その他」3,784百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた915百万円は、「資産除去債務」500百万円、「その他」414百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」508百万円、「その他」163百万円は、「その他」672百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」、「関係会社整理損失引当金の増減額」、「その他の流動資産の増減額」、「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「のれん償却額」5,001百万円、「関係会社整理損失引当金の増減額」2,230百万、「その他の流動資産の増減額」1,131百万円、「その他の流動負債の増減額」1,100百万円、「その他の固定負債の増減額」238百万円、「その他」16百万円は、「その他」7,518百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」0百万円、「その他」24百万円は、「その他」24百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
販売用不動産	14,915百万円	12,162百万円
商品及び製品	105	112
原材料及び貯蔵品	132	139
計	15,153	12,414

2 資産保有目的の変更

前連結会計年度(平成27年12月31日)

従来、固定資産に計上されていた「建物及び構築物」、「土地」等3,879百万円を保有目的の変更により、流動資産の「たな卸資産」(販売用不動産)に振替えております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

従来、固定資産に計上されていた「建物及び構築物」、「土地」等1,343百万円を保有目的の変更により、流動資産の「たな卸資産」(販売用不動産)に振替えております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,454百万円	4,156百万円

4 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
担保資産		
現金及び預金	152百万円	-百万円
受取手形及び売掛金	3,270	-
販売用不動産	3,873	-
流動資産 その他	1,168	-
建物及び構築物	1,217	938
土地	3,800	3,800
投資有価証券	1,764	-
長期貸付金	55	-
差入保証金	34	-
投資その他の資産 その他	331	-
計	15,669	4,739

上記に対応する債務

1年内償還予定の社債	232百万円	160百万円
短期借入金	3,401	-
1年内返済予定の長期借入金	692	13
社債	400	240
長期借入金	621	-
計	5,347	413

上記の他、銀行保証の担保として現金及び預金11百万円、差入保証金の代用として投資有価証券9百万円を差入れております。

上記の他、銀行保証の担保として現金及び預金11百万円、差入保証金の代用として投資有価証券10百万円を差入れております。

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. (中国)(借入債務)	139百万円	該当事項はありません。

6 裏書手形

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
裏書手形	12百万円	12百万円

7 当座貸越契約

当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	40,253百万円	38,720百万円
借入実行残高	19,443	14,500
差引額	20,809	24,220

8 土地再評価差額金

前連結会計年度(平成27年12月31日)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額であります。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、持分法適用関連会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
人件費	7,669百万円	6,571百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地及び建物	2,148百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	104	106
リース資産	6	-
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	2,260	110

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	2	11
リース資産	0	-
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	1	0
計	4	15

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	8百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	3	39
リース資産	-	3
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	1	7
無形固定資産その他(ソフトウェア及び借地権)	6	3
計	20	65

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類
東京都墨田区	事業用資産	無形固定資産その他（ソフトウェア）
千葉県野田市	事業用資産	有形固定資産その他（工具、器具及び備品）
神奈川県横浜市旭区	事業用資産	建物及び構築物、土地等
インド ハリヤーナ州他	事業用資産	有形固定資産その他（建設仮勘定）、無形固定資産その他（顧客関連資産）等

当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,781百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物108百万円、機械装置及び運搬具46百万円、土地10百万円、リース資産8百万円、有形固定資産その他908百万円、無形固定資産その他700百万円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

場所	用途	種類
千葉県習志野市	事業用資産	リース資産、有形固定資産その他（工具、器具及び備品）等
神奈川県横浜市旭区	事業用資産	土地、有形固定資産その他（工具、器具及び備品）等
神奈川県横浜市瀬谷区	事業用資産	リース資産、有形固定資産その他（工具、器具及び備品）
静岡県焼津市	事業用資産	土地

当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物0百万円、土地75百万円、リース資産13百万円、有形固定資産その他1百万円、無形固定資産その他8百万円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。

6 のれん償却額

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

7 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社の海外連結子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	326百万円	207百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	326	207
税効果額	87	49
その他有価証券評価差額金	239	157
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	-
組替調整額	3	-
税効果調整前	9	-
税効果額	2	-
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	281	58
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9	0
組替調整額	81	78
税効果調整前	91	78
税効果額	39	28
退職給付に係る調整額	52	50
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	44	125
組替調整額	20	6
持分法適用会社に対する持分相当額	23	131
その他の包括利益合計	604	17

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,703,200	15,000	-	39,718,200
合計	39,703,200	15,000	-	39,718,200
自己株式				
普通株式(注)2	481,985	-	481,600	385
合計	481,985	-	481,600	385

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加15,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少481,600株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	52
合計		-	-	-	-	-	52

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 取締役会	普通株式	595	15	平成26年12月31日	平成27年3月9日

(注)1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7百万円を含めております。

2 平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,718,200	-	-	39,718,200
合計	39,718,200	-	-	39,718,200
自己株式				
普通株式（注）	385	38	-	423
合計	385	38	-	423

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月4日 取締役会	普通株式	635	16	平成28年3月31日	平成28年5月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年2月20日 取締役会	普通株式	675	利益剰余金	17	平成28年12月31日	平成29年3月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	8,990百万円	9,388百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	6	5
現金及び現金同等物	8,984	9,383

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.及びその子会社5社

流動資産	10,566百万円
固定資産	2,224
流動負債	8,022
固定負債	4,073

なお、株式の売却により取得した現金及び現金同等物から上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した50百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として計上しております。

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、812百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、物流事業における設備(建物、機械装置及び運搬具)であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	2,419	3,000
1年超	7,262	12,490
合計	9,682	15,491

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
リース料債権部分	1,979	1,732
見積残存価額部分	15	13
受取利息相当額	538	457
リース投資資産	1,456	1,287

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	398	300	228	185	160	705

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	4	4	4	4	1	-
リース投資資産	329	258	215	187	166	575

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	327	318
1年超	2,004	1,804
合計	2,331	2,122

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産	216	132

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動負債	98	72
固定負債	135	70

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については銀行借入による調達を行っております。また、設備資金については設備計画に照らして必要な資金を銀行借入または社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制となっております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金の一部に対し、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、グループ各社で定めた債権管理規程に従い、営業債権について主管部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、グループ会社も含め担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,990	8,990	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,342	21,342	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,768	5,008	2,240
その他有価証券	3,524	3,524	-
資産計	36,625	38,865	2,240
(1) 支払手形及び買掛金	9,584	9,584	-
(2) 短期借入金	19,952	19,952	-
(3) 長期借入金	39,940	39,802	137
負債計	69,477	69,340	137

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,388	9,388	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,911	17,911	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	3,665	4,783	1,117
その他有価証券	2,274	2,274	-
資産計	33,239	34,357	1,117
(1) 支払手形及び買掛金	7,697	7,697	-
(2) 短期借入金	14,500	14,500	-
(3) 長期借入金	41,673	41,563	110
負債計	63,871	63,760	110

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び到有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

更に、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理を行っている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式等	961	766

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,990	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,342	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(国債)	-	-	9	-
合計	30,333	-	9	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,388	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,911	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(国債)	-	-	10	-
合計	27,299	-	10	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,952	-	-	-	-	-
長期借入金	9,667	8,043	6,153	4,043	2,712	9,319
合計	29,620	8,043	6,153	4,043	2,712	9,319

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,500	-	-	-	-	-
長期借入金	9,222	7,553	5,666	4,339	2,809	12,081
合計	23,722	7,553	5,666	4,339	2,809	12,081

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,018	1,116	901
	(2) 債券	9	9	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,028	1,126	901
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	21	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,474	1,474	-
	小計	1,495	1,496	0
合計		3,524	2,622	901

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額276百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,244	1,135	1,108
	(2) 債券	10	9	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,254	1,145	1,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	21	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	21	0
合計		2,274	1,166	1,108

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額274百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,338	-	-
合計	1,338	-	-

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について290百万円（関係会社株式289百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について224百万円（関係会社株式199百万円、その他有価証券の株式25百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,375	7,391	注3

（注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の金額については想定元本を記載しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,866	7,035	注3

（注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 契約額等の金額については想定元本を記載しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,243百万円	3,252百万円
会計方針の変更による累積的影響額	48	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,194	3,252
勤務費用	223	229
利息費用	24	22
数理計算上の差異の発生額	3	0
退職給付の支払額	188	155
連結除外による減少	-	44
その他	1	0
退職給付債務の期末残高	3,252	3,304

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	29百万円	22百万円
期待運用収益	2	-
数理計算上の差異の発生額	0	-
事業主からの拠出額	2	-
退職給付の支払額	12	-
連結除外による減少	-	22
その他	0	-
年金資産の期末残高	22	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	714百万円	737百万円
退職給付費用	97	89
退職給付の支払額	71	91
その他	2	-
退職給付に係る負債の期末残高	737	736

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	44百万円	-百万円
年金資産	22	-
	21	-
非積立型制度の退職給付債務	3,945	4,040
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,967	4,040
退職給付に係る負債	3,967	4,040
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,967	4,040

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	223百万円	229百万円
利息費用	24	22
期待運用収益	2	-
数理計算上の差異の費用処理額	80	71
過去勤務費用の費用処理額	7	7
簡便法で計算した退職給付費用	97	89
確定給付制度に係る退職給付費用	431	420

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	7百万円	7百万円
数理計算上の差異	84	71
合計	91	78

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	9百万円	1百万円
未認識数理計算上の差異	218	147
合計	227	149

(注) 上記は連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか持分法適用会社の未認識項目（持分相当額）が計上されております。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	87%	- %
株式	13	-
合計	100	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

国内会社

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.7～0.9%	0.4～0.6%

予想昇給率については、前連結会計年度は平成27年6月30日及び平成27年12月31日を、当連結会計年度は平成28年6月30日及び平成28年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

海外会社

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	8.0～8.5%	-
長期期待運用収益率	6.8～7.0%	-
予想昇給率	6.5～7.0%	-

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度173百万円、当連結会計年度126百万円であり、ります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費	22	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において、SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.は連結の範囲から除外したため、同社のストック・オプションについては記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	- 百万円	127百万円
販売用不動産	107	185
未払事業税	138	133
賞与引当金	239	238
退職給付に係る負債	1,306	1,274
繰越欠損金	1,065	2,307
減価償却超過額	114	97
減損損失	939	901
投資有価証券評価損	69	222
資産除去債務	246	471
関係会社への投資に係る一時差異	2,544	-
その他	248	214
繰延税金資産小計	7,021	6,173
評価性引当額	2,269	2,783
繰延税金資産合計	4,751	3,389
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	3,084	2,975
その他有価証券評価差額金	289	338
固定資産圧縮積立金	3,170	2,684
特別償却準備金	523	401
連結会社間内部損失消去	147	147
持分法適用関連会社の留保利益	145	290
資産除去債務	57	287
その他	27	17
繰延税金負債合計	7,445	7,143
繰延税金負債の純額	2,693	3,753

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	408百万円	1,183百万円
固定資産 - その他	153	159
流動負債 - その他	13	7
固定負債 - 繰延税金負債	3,242	5,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失	33.1%
(調整)	を計上しているため、記	
交際費等永久に損金に算入されない項目	載を省略しております。	0.4
住民税均等割		2.3
評価性引当額		2.3
持分法投資損益		3.0
税率の変更による影響		2.9
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.2

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

これらの税率変更により、繰延税金資産が111百万円、繰延税金負債が360百万円、法人税等調整額が231百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、当社の子会社であるSBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd. (以下、SLHS)の全株式を平成28年3月15日に譲渡いたしました。これにより、当連結会計年度より、SLHS、SLHSの子会社であるSBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. (以下、STPL)及びその子会社は、当社の連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Global International Network Pte. Ltd.

(2) 分離した事業の内容

航空フォワーディング事業、海上フォワーディング事業、その他

(3) 事業分離を行った主な理由

STPLが前連結会計年度に取引を開始した大口取引にかかる債権が回収困難となったことから、株主資本が毀損し、また、資金繰りも悪化いたしました。当社は、STPL再建の可能性も検討しましたが、同社を取り巻く世界経済情勢が急激に悪化していること、同社の営業基盤も盤石ではないこと等を鑑み、当社からの支援だけでは再建が難しいとの判断に至り、STPLの親会社であるSLHSの所有株式の全部を第三者に譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成28年3月15日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 27百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	10,566百万円
固定資産	2,224
資産合計	12,790
流動負債	8,022
固定負債	4,073
負債合計	12,095

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失の「その他」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

物流事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年~41年と見積り、割引率は0.00%~2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
期首残高	552百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	812
時の経過による調整額	8
資産除去債務の履行による減少額	59
期末残高	1,313

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,228百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は1,220百万円(特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,314百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	22,885	23,112
期中増減額	226	132
期末残高	23,112	23,245
期末時価	23,344	27,584

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸使用への用途変更による振替(1,059百万円)であり、主な減少額は不動産売却(716百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸使用への用途変更による振替(361百万円)であり、主な減少額は減価償却(285百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的的事业につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	143,391	8,641	5,963	157,996	-	157,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	3	179	434	434	-
計	143,643	8,644	6,142	158,431	434	157,996
セグメント利益	2,072	3,292	238	5,603	256	5,347
セグメント資産	78,389	38,416	4,363	121,168	3,649	124,817
その他の項目						
減価償却費	3,086	515	308	3,911	81	3,992
のれんの償却額	5,001	-	-	5,001	-	5,001
減損損失	1,648	-	-	1,648	133	1,781
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,248	101	616	10,967	175	11,142

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去27百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益 283百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 38,414百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産42,063百万円であります。全社資産の主なものは当社及び一部の連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去 5百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る減価償却費76百万円であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失133百万円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去 82百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産258百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,487	10,278	6,288	149,054	-	149,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	66	158	637	637	-
計	132,900	10,345	6,446	149,692	637	149,054
セグメント利益	2,266	5,108	321	7,696	182	7,514
セグメント資産	73,292	36,304	4,835	114,432	7,965	122,397
その他の項目						
減価償却費	3,370	507	342	4,220	70	4,291
減損損失	99	-	-	99	-	99
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,575	491	708	10,775	319	10,455

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益 202百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 35,028百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産42,994百万円であります。全社資産の主なものは当社及び一部の連結子会社の余資運用資金（現金及び預金）、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る減価償却費70百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去 404百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産85百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア（日本除く）	その他	合計
139,987	14,686	3,322	157,996

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,001	-	-	-	5,001
当期末残高	280	-	-	-	280

（注）のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	706.32円	820.00円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	96.84円	128.87円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度308,645株、当連結会計年度-株)。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	3,815	5,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	3,815	5,118
普通株式の期中平均株式数(株)	39,398,607	39,717,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
SBSロジコム㈱	第1回無担保変動利付社債	平成21年 3月18日	560 (160)	400 (160)	(注)2	なし	平成31年 3月18日
SBSフレイトサービ ス㈱	第1回無担保変動利付社債	平成22年 3月31日	72 (72)	- (-)	(注)2	なし	平成28年 3月31日
合計	-	-	632 (232)	400 (160)	-	-	-

(注)1 上記「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率はTIBOR6カ月ものを使用した変動利率であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	160	80	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,952	14,500	0.429	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,667	9,222	0.873	-
1年以内に返済予定のリース債務	676	611	3.294	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,272	32,450	0.872	平成30年1月～ 平成49年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,204	807	1.936	平成30年1月～ 平成35年9月
合計	61,774	57,592	-	-

(注)1 上記「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものは平均利率の計算には含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,553	5,666	4,339	2,809
リース債務	390	229	129	50

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくア スベスト除去費用	27	0	-	27
不動産賃貸借契約に基づく原 状回復義務	524	820	59	1,286
合計	552	820	59	1,313

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,603	76,531	112,366	149,054
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	718	5,647	6,605	7,441
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	744	4,009	4,604	5,118
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	18.74	100.95	115.92	128.87

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.74	82.21	14.97	12.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156	5,915
前払費用	150	153
繰延税金資産	-	558
短期貸付金	110,478	111,921
未収入金	11,556	12,002
未収還付法人税等	3	805
その他	1128	1138
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,372	21,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	33	33
機械及び装置	553	486
工具、器具及び備品	43	52
土地	1,049	1,049
その他	4	1
有形固定資産合計	1,685	1,622
無形固定資産		
商標権	22	19
ソフトウェア	94	100
その他	6	9
無形固定資産合計	123	129
投資その他の資産		
投資有価証券	357	526
関係会社株式	25,848	26,116
関係会社長期貸付金	17,139	16,546
繰延税金資産	2,413	82
その他	292	299
貸倒引当金	-	9
投資その他の資産合計	46,051	43,561
固定資産合計	47,860	45,313
資産合計	63,232	66,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 14,500	2 12,500
1年内返済予定の長期借入金	8,501	8,872
未払金	1 369	1 235
未払費用	65	67
未払法人税等	651	4
前受金	1 13	1 22
繰延税金負債	26	-
預り金	1 3,771	1 4,833
その他	1 34	1 32
流動負債合計	27,934	26,568
固定負債		
長期借入金	28,264	31,470
その他	1 2	1 0
固定負債合計	28,266	31,471
負債合計	56,200	58,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金		
資本準備金	5,250	2,250
その他資本剰余金	-	146
資本剰余金合計	5,250	2,396
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	343	260
繰越利益剰余金	2,561	1,901
利益剰余金合計	2,218	2,161
自己株式	0	0
株主資本合計	6,952	8,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	190
評価・換算差額等合計	79	190
純資産合計	7,032	8,669
負債純資産合計	63,232	66,709

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	1,469	1,495
営業費用	1,240	1,253
営業利益	229	242
営業外収益		
受取利息	134	123
その他	21	13
営業外収益合計	367	277
営業外費用		
支払利息	146	146
その他	2	72
営業外費用合計	472	535
経常利益	2,184	2,162
特別利益		
固定資産売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	123	-
特別利益合計	125	-
特別損失		
減損損失	133	-
投資有価証券評価損	-	25
関係会社株式評価損	11,193	74
関係会社株式売却損	169	82
特別損失合計	11,497	182
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,186	1,980
法人税、住民税及び事業税	174	1,880
法人税等調整額	2,619	1,699
法人税等合計	2,794	180
当期純利益又は当期純損失()	6,392	2,161

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,918	5,247	5,247	392	4,377	4,769	117	13,818
当期変動額								
新株の発行（新株 予約権の行使）	2	2	2					5
特別償却準備金の 取崩				49	49	-		-
剰余金の配当					595	595		595
当期純損失（ ）					6,392	6,392		6,392
自己株式の処分							117	117
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	2	2	2	49	6,938	6,987	117	6,865
当期末残高	3,920	5,250	5,250	343	2,561	2,218	0	6,952

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9	7	2	1	13,821
当期変動額					
新株の発行（新株 予約権の行使）					5
特別償却準備金の 取崩					-
剰余金の配当					595
当期純損失（ ）					6,392
自己株式の処分					117
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	69	7	77	1	76
当期変動額合計	69	7	77	1	6,789
当期末残高	79	-	79	-	7,032

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,920	5,250	-	5,250	343	2,561	2,218	0	6,952
当期変動額									
特別償却準備金の 取崩					83	83	-		-
欠損填補		3,000	781	2,218		2,218	2,218		-
剰余金の配当			635	635					635
当期純利益						2,161	2,161		2,161
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	3,000	146	2,853	83	4,463	4,379	0	1,525
当期末残高	3,920	2,250	146	2,396	260	1,901	2,161	0	8,478

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79	79	7,032
当期変動額			
特別償却準備金の 取崩			-
欠損填補			-
剰余金の配当			635
当期純利益			2,161
自己株式の取得			0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	111	111	111
当期変動額合計	111	111	1,637
当期末残高	190	190	8,669

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	12,150百万円	14,033百万円
短期金銭債務	3,973	4,940
長期金銭債務	2	0

2 当座貸越契約

当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	30,900百万円	34,600百万円
借入実行残高	14,500	12,500
差引額	16,400	22,100

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	4,463百万円	4,687百万円
営業費用	18	18
営業取引以外の取引による取引高	373	291

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
人件費	1,480百万円	1,534百万円
賃借料	265	299

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年12月31日)

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	736	5,008	4,271

当事業年度(平成28年12月31日)

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	736	4,783	4,046

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	25,111	25,366
関連会社株式	-	13

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	3,865百万円	306百万円
減価償却超過額	41	29
繰越欠損金	500	1,848
その他	34	48
繰延税金資産小計	4,441	2,233
評価性引当額	1,851	1,393
繰延税金資産合計	2,589	840
繰延税金負債		
特別償却準備金	164	115
その他有価証券評価差額金	37	83
その他	1	-
繰延税金負債合計	203	199
繰延税金資産(負債)の純額	2,386	641

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 百万円	558百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,413	82
流動負債 - 繰延税金負債	26	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	33.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		37.8
評価性引当額		2.4
適用税率差異		5.7
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		9.1

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

これらの税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	33	10	-	10	33	154
	機械及び装置	553	-	-	67	486	262
	工具、器具及び備品	43	34	1	25	52	100
	土地	1,049	-	-	-	1,049	-
	その他	4	0	1	1	1	2
	計	1,685	44	2	105	1,622	519
無形固定資産	商標権	22	-	-	3	19	12
	ソフトウェア	94	34	-	28	100	691
	その他	6	4	-	0	9	0
	計	123	38	-	31	129	704

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	10	0	10

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sbs-group.co.jp/
株主に対する特典	インターネット通信販売(指定ウェブサイト上)における優待割引クーポンの付与 ・対象株主 平成28年12月31日現在において、株主名簿に記載された1株以上を保有する株主 ・優待内容 以下の当社指定ウェブサイト上で利用できる500円の優待割引クーポンを10個付与 対象となる指定ウェブサイト...当社グループ会社のマーケティングパートナー株式会社が運営するペットフード通信販売ウェブサイト「POCHI」「tama」 ・利用方法 指定ウェブサイトにおいて、注文画面でクーポンコードを入力することにより合計金額から上記金額を割引 購入代金合計額(送料を除く)が2,500円(税込)以上となる注文1回につき1個利用可 指定ウェブサイトでのお客様登録が必要 優待割引クーポン1個につき1回限り利用可 優待割引クーポン換金・ポイントへの変更は不可 他の割引クーポンとの併用は不可 ・有効期限 優待割引クーポン到着日から平成29年12月28日まで

(注) 当社では、単元未満株主の権利を制限できる旨を以下のように定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出。

（第31期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。

（第31期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく、臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月28日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S B Sホールディングス株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S B Sホールディングス株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月28日

S B Sホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。